

# 平成30年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2233

(単位: 千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B11	警察署冷暖房設備改修費		一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法		宣言項目			
					分野施策			
1 事業概要			5 事業説明					
<p>警察署庁舎は24時間365日、閉庁することなく県民の安全安心の拠点となっている。このため、警察署庁舎の設備等が不具合により緊急に停止することは、あらゆる面で県民に悪影響を与えることになる。</p> <p>警察署の冷暖房設備は、耐用年数を超過して使用しており、劣化により種々の故障が発生している。また、メーカーによる修理対応も経年により対応が困難となってきたことから、計画的な更新整備を推進する。</p> <p>(1) 冷暖房設備更新 94,911千円</p>			<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 冷暖房設備更新(熊谷警察署 (第1年次) (23年経過)) 94,911千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>【冷暖房設備の更新整備】</p> <p>ア 平成30年度 熊谷警察署 (第1年次) (23年経過)</p> <p>イ 平成31年度 熊谷警察署 (第2年次) (24年経過)</p> <p>ウ 平成32年度 行田警察署 (26年経過)</p> <p>エ 平成33年度 川越警察署 (第1年次) (24年経過)</p> <p>オ 平成34年度 川越警察署 (第2年次) (25年経過)</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>警察署に来署された県民へのサービス、警察署勤務員の執務環境及び被留置者の処遇維持、並びに各種警察システムの効率的運転を図ることができる。</p> <p>また、省エネ機器へ更新することにより、光熱水費の削減及び環境負荷の低減が可能となる。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)								
3 地方財政措置の状況								
<p>(1) 地方債の充当率 90%</p> <p>(2) 交付税措置 元利償還金について、その30%を基礎財政需要額に算入</p>								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
予算額		財 源 内 訳					一般財源	前年との対比
決定額	94,911	県 債					911	16,416
前年額	78,495						495	